Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第25号
平成18年8月1日
（2006年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成18年 第2回 定例会

「おすわりできるようになったよ～♪」
中村麗子さん（谷戸町2丁目在住）
２月に市で催された「ママサロン」で知り合ったメンバーで６月に集まったときの写真です。
子どもがスクスクと健やかに育つ環境良き街であってほしいと心から願っています。
（左から）いつきくん、ふみかちゃん、ゆうとくん、みゆちゃん、たいせいくん、かりんちゃん



「こちらも子育て真っ最中！」
谷戸町３丁目の理容店のサインポールの上につくられたツバメの巣。中では４羽のひなが元気に育っています。

乳幼児医療費助成の無料化対象年齢をさらに１歳拡大

１０月から5歳未満児までを対象に

さきの第１回定例会において、乳幼児医療費助成の無料化の対象年齢を１歳拡大して４歳未満児までとする条例改正を可決し、10月から施行することとしていましたが、第２回定例会では、この一部改正条例を改正し、無料化の対象年齢をさらに１歳拡大して５歳未満児までとする改正条例を可決しました。

⇒詳しくは７面「委員会の審査から」をご覧ください。

住吉福祉会館、田無保育園建てかえ工事着手

工事請負契約3件の締結に同意

第２回定例会初日には、田無保育園園舎建替工事（建築工事）と住吉福祉会館建替工事（建築工事及び機械設備工事）の契約締結（議案３件）について同意しました。いずれも制限付一般競争入札による契約で、田無保育園園舎建替工事は平成19年２月28日まで、住吉福祉会館建替工事は平成20年２月28日までの工期となっています。

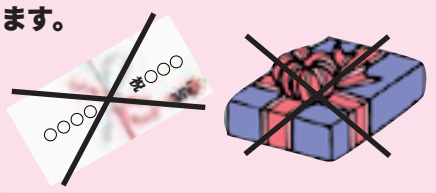
●第2回定例会
会期･･･6月2日（金）～6月16日（金）15日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継続審査
議案	19	16	0	3
条例	12	9	0	3
その他	7	7	0	0
議員提出議案	2	2	0	0
請願・陳情	8	1	1	6

※「可決・採択」には、承認、同意を含んでいます。

議員の寄附行為や時候のあいさつ状は禁止されています

議員は、選挙区内の人にお金や物を贈ったり、時候の挨拶状（答礼のための自筆によるものは除く。）を出したりすることを法律で禁止されています。
市民の皆様のご理解をお願いいたします。



紙面の紹介（今号のもくじ）

○一般質問 …… 2～6面
○一般質問、委員会の審査から
（各委員会の主な審査状況）、
常任委員会の視察 …… 7面
○議案等の議決結果、会議の開催状況、
決議、写真募集、編集後記 …… 8面

声の議会報をお届けしています。 お知り合いの方でご希望される方がいらっしゃいましたら中央図書館（☎465-0823）へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

今定例会では、32人の議員が市政に関する一般質問を行いました。ここでは、その主な内容についてお知らせします。なお、内容については、各質問議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

凡　例

西東京市議会公明党（公明）
日本共産党西東京市議団（共産）
自由民主党西東京市議団（自民西）
自由民主党（自民）
民主党西東京（民主）
生活者ネットワーク（生ネ）
市民クラブ（市ク）
無所属（無所属）

多文化共生で地域から平和を 市民参加条例は市民と検証を

渡辺　嘉津子（生ネ）

市民参加の拡充を

質問 市民公募へ参加しやすい手法を考えよ。作文選考だけでなく抽選も行え。

答弁 審議会委員募集等は年度当初に公募予定等の周知をするなど工夫したい。

質問 「市民参加条例」の検証は、市民参加の検証機関を設置して行え。

答弁 今後の検討課題。

要望 パブリックコメントの対象枠を〝計画・条例〟だけでなく、市民に関係深い〝要綱や使用料・手数料〟などに拡大せよ。

多文化共生のまちづくり

質問 ①総務省の「多文化共生推進プログラム」をどう受けとめているか。②災害情報、避難所、避難方法、防災無線の多言語化などの対応は。③定住外国人の市政参加の考えは。

答弁 ①多文化共生にかかわる部署の連携をとるため庁内横断組織の整備を検討。②平成19年度「地域防災計画見直し」の中で検討。③市民参加条例で柔軟に対応していく。

要望 市民調査の対象に外国人登録者も入れよ。

コミュニティビジネス

質問 市長の基本的考えは。

答弁 可能性のある事業なので庁内職員の研修と支援についての研究を行いたい。

◇国民保護計画、地方債の協議制など

市長の強い意志で緑を残す手だてを！

森下　典子（生ネ）

地球温暖化防止対策

質問 太陽光、風力、バイオマス*などの新エネルギー導入に向けた計画を定めよ。

答弁 環境マネジメントシステムや地球温暖化対策実行計画の取り組み状況を踏まえ検討したい。

緑地の保全・確保

質問 緑地保全地区の追加指定や市民緑地制度の活用に向け、所有者の意向を調査せよ。

答弁 建築行為の制限など所有者の理解を得る必要がある。今後も調査研究する。

質問 緑化基金を復活し、緑地の買い取りに充てよ。

答弁 合併後まちづくり整備基金に統一した。その運用で対応したい。

地区計画によるまちづくり

質問 石播工場跡地は絶*対高さ制限をすべきだった。隣接住宅地への配慮は。

答弁 周辺への影響をできるだけ少なくするよう定めた。今後地元説明会を行う。

質問 北町の都市計画道路沿線の用途地域の見直しは地区計画を定めて行うか。

答弁 緑地保全地域や生産緑地が多数あるため、放射7号線の進捗状況や地域住民の意見を参考に検討する。

◇東大農場と3・4・9号線◇学校で取り組む光熱水費削減還元プログラム◇ESOによらない簡便な環境マネジメント手法へ転換を

交通計画は、乗合タクシー、ディマンド型バスも視野に

保谷　七緒美（生ネ）

ひとり親家庭ヘルパー派遣事業について

質問 使い勝手の悪い制度だ。改善が必要。

答弁 都事業として、区市統一的なサービスを提供している。利用者の要望等も含め、実施状況を毎年都に報告している。

障害者自立支援法と小規模作業所の今後について

質問 小規模作業所は将来の不安を抱えている。小規模作業所が破綻しないよう、支援が必要。

答弁 自立支援法は3年以内に制度を見直すことになっている。必要があれば、市長会等を通じて都や国に訴えていく。

交通計画と福祉の移送サービスについて

質問 交通計画は、高齢化の進展と公共交通の規制緩和の流れの中で、乗合タクシーやディマンド型*バスも視野に入れた計画にすべき。

答弁 福祉の移送サービスをどうするかは、交通計画策定委員会で議論し、計画に反映させていきたい。

剪定枝資源化施設の設置について

質問 ごみ資源化及びごみ減量推進協議会の提言を尊重し、剪定枝資源化施設を設置せよ。

答弁 庁内関係部署の連携を図る場を設定していく。

不正防止対策で介護保険事業の適正化を図れ

中田　恵美子（公明）

質問 介護保険が始まってから5年間に、介護保険事業者の架空水増し請求などにより、全国で313カ所が指定を取り消された。不正防止対策事業として、群馬県草津町で行っている、訪問介護記録をとるシステムを導入すべきではないか。


フェンス化された東大農場の塀

答弁 実態を調査し、市の現状を踏まえて適正化に努力をしていく。

質問 平成17年7月に食育基本法が施行され、今年4月には基本法の考えを具体化した食育基本計画がスタートした。当市でも早急に推進計画を策定すべきと考えるが、所見を問う。

答弁 国や都と連携を図り、食育を推進していく。

質問 当市の保育園入所選考基準指数には、兄弟を配慮するポイント加算がない。複数の子どもを持つ家庭で別々の保育園に預けている場合がある。入所選考基準について改善を図るべきと考えるが、見解を問う。

答弁 今年度の子ども福祉審議会で論議していただき、選考方法を模索していく。

質問 西東京市に提出する文書のあて先表記は、「西東京市長様」になっている。「西東京市長あて」にすべきではないか。

答弁 今後ほかの団体等の例を参考に調査研究する。

高齢者・障害者の交通計画を！子どもに楽しい読書環境を！

小幡　勝己（公明）

質問 17年度の繰越金は。

市長 11億円程度である。

質問 みどり保育園民営化の検証と田無保育園等今後の民間委託に丁寧な対応を。

市長 市全体で7園を計画している。保護者の理解を得ながら丁寧に対応する。

質問 子どもの言語力向上のため、読書の推進や学校図書館の環境整備を図れ。

教育長 読書は、言語力の基礎を築く上で重要。子どもたちの活字離れに歯どめとなるよう推進していく。

質問 市が管理する高齢者アパート等の安心確保、安否確認の充実を図れ。

市長 居住者間の連絡等さまざまな仕組みを検討する。

質問 交通計画策定では、高齢者や障害者が安全に自由に移動できる計画にせよ。

市長 市民も含めた策定委員会を開催し、パブリックコメントも実施していく。

質問 子ども家庭支援センターの子育て支援講座のさらなる充実を図れ。

市長 相談業務など子育て支援の充実にさらに努める。

質問 プレイリーダー養成事業の充実を図れ。

市長 プレイリーダーなど遊びの支援者の育成・活用に重要施策として取り組む。

質問 東大農場の塀改修は、市民要望を踏まえ取り組め。

市長 必要に応じて、東大に改善等を求めていく。

調布保谷線の沿道を桜並木に人が集まる西東京市を目指せ！

岩越　笙子（公明）

団塊世代の地域活用・地域貢献の支援は行政の課題

質問 市内に9千100人いる団塊の世代が2007年以降地域に帰ってくる。そのパワーを生かすため、ニーズの把握にアンケート調査を実施すべきだ。見解は。


中町6丁目付近（かえで通り）

答弁 起業家支援・ボランティア活動・文化活動等全庁的な問題として検討していく。アンケート調査についてもご意見を踏まえて今後検討していく。

調布保谷線の進捗状況は

質問 用地買収はどこまで進んでいるのか。今年度の工事予定箇所はどこか。

答弁 用地買収率は83％。18年度は石神井川の橋の下部工事を予定している。

提案 環境施設帯を桜並木にして、にぎわいのあるまちづくりを提案する。

中町6丁目付近の浸水対策

質問 豪雨時にはひざ上まであふれ、川のように流れる。一日も早い対策を。

答弁 19年度に自区内処理を基本に調査を行い、基本設計をしていく。

防犯ブザーの機能アップ

質問 無償貸与から3年。その間の機能的進歩は大変大きい。子どもの安全確保のためリニューアルせよ。

答弁 耐用年数に問題があると認識している。課題と受けとめ、方法について検討していく。

本紙に掲載された一般質問などの詳しい内容をお知りになりたい方は、会議録（8月下旬発行予定）をご覧ください。会議録は、市内の図書館・公民館、両庁舎の情報公開コーナー、議会事務局に備えてあります。また、ホームページでもご覧いただけます。

一般質問（2）

高齢者世帯の安心と福祉トータルサポートセンター設置を

新井　五郎（公明）

質問　火災報知機設置の条例化と高齢世帯の補助制度の拡大を提言します。

答弁　住宅用火災報知機の設置が早期発見に有効であると認識しています。条例の制定は検討します。

質問　田無駅等周辺の路上禁煙地区の指定を求めます。

答弁　市民参加により有効な方策を検討します。

質問　市民会館の駐車場の改善を求めます。

答弁　非常に窮屈な状況と認識していますが、設備投資は難しいと考えています。

質問　南町6－3の交差点に信号機の設置を求めます。

答弁　従前から田無警察署に設置を要望しています。

質問　地域子ども教室の設置を提言します。

答弁　地域の人材や学校施設を活用し、地域生涯学習事業を展開しています。退職校長や教員などの協力を得られるよう検討します。

質問　乳幼児から高齢者までの窓口を一本化した「福祉トータルサポートセンター」の設置を求めます。

答弁　保健・福祉・障害者・教育などに関する各機関窓口、施設、諸制度などの連携・交流を促進し、高齢者、障害者、児童などに対して生涯を通して支援できる理想的な体制仕組みであると理解しています。先進自治体の動向などを注視します。



南町6丁目の交差点

行革大綱の実効性に疑問！初年度から削減目標が未達成

佐々木　順一（公明）

質問　行革大綱の財政効果目標額約88億円について項目別に数値目標を明示せよ。

市長　受益者負担の導入など検討課題があり、項目ごとの数値目標は示せない。

質問　18年度予算における、行革の達成度と課題を問う。

市長　臨時的効果を含め、目標額12億円は達成したが、（90％目標の）経常収支比率が95％であった。

質問　小中学校の卒業対策等の補助金を関係者に説明せずに一方的に廃止した。

市長　経営資源の重点配分により効率的で質の高い行政サービスを目指したい。



東大農場

「自立生活と社会参加」障害者支援の役割を果たせ！

森　輝雄（無所属）

質問　自立支援法の施行で障害者のこれまでどおりの生活は保障できるのか。視覚障害者のガイドヘルパー派遣に社会生活、社会参加を保障する観点はあるのか。

市長　地域生活支援事業を中心に障害者の生活水準の維持、向上に努めたい。

東大農場移転問題について

質問　自然環境を保全するためには、公園・防災拠点などの公共空間として存続させる選択肢しかない。農場跡地を東京都の行政計画に組み込ませる政治的な行動をせずして、市民要望の実現は不可能である。

市長　国・都・大学に協力を要請したい。

青少年健全育成事業の拡充

質問　ニート問題や青少年の犯罪防止のためにも、学校の部活動や地域の青少年育成団体が果たす役割は大きい。部活動の支援策、少年野球やサッカー、ボーイスカウトなどの団体活動のサポート体制の確立を図れ。

市長　各種の取り組みやサポート体制を検討したい。

市民・団体・地域の要望直訴目指せ！市民サービス向上を

大塚　光男（無所属）

質問　石播工場跡地の開発による環境対策について。

答弁　周辺道路等の問題点の調査と検討に入った。

質問　泉町市営住宅の建てかえの具体策について。

答弁　対応を検討していく。

質問　はなバス（ひばりが丘ルート）の運行見直しは。

答弁　調査・検討していく。

質問　自転車の事故防止対策について。

答弁　昨年約400件の自転車関係の事故が発生。自転車利用の施策を推進する。

質問　災害時の震災用井戸の点検と利用について。

答弁　約200カ所。年1回の水質検査等を実施している。

質問　犯罪防止に向けて、私も市内を巡回している。特に、子どもたちを見守り育てる観点から対策は。

答弁　安全連絡会を学校ごとに立ち上げていただけるよう地域、防犯協会等、各種団体に協力を依頼した。

質問　商工業振興基本条例に伴う具体的な取り組みは。

答弁　商工会と連携し、市内商工業者の振興を目指す。

質問　ひばりが丘団地スポーツ施設の整備拡充策は。

答弁　硬式野球が可能な施設として野球場の整備等を期待している。

質問　中学校の完全給食導入に向けて市長の決意は。

答弁　教育委員会の報告を待ち適切に対応していく。

若者の音楽活動の場所づくりと都市基盤整備について

猪野　滋（市ク）

質問　若者の音楽活動が盛んで、場所の確保が困難と聞く。施設利用率はどうか。また、新たに公民館の空きスペースや保谷駅南口再開発ビルへの導入を検討せよ。

答弁　4施設で65％から90％以上の利用率。公民館と再開発ビルへの導入については今後検討する。

質問　都市計画道路第*三次事業化計画について、市民にわかりやすく説明せよ。

答弁　西3・5・10号線（ひばり団地南）、西3・4・21号線（ひばりヶ丘駅北）は、総合計画に位置づけられており、事業の着手に向けて測量中。他の優先整備路線は、諸事情を勘案し、順次総合計画に位置づけて整備を進めたい。

質問　集中豪雨による溢水対策は、面的な流域調査を実施し、流域ごとに行え。

答弁　平成15年度に溢水の原因、対策箇所の流域面積、既設雨水排水管の能力調査を実施した。被害地の状況等を勘案しながら計画的に整備を進める。

質問　高齢者在宅サービスセンターの施設運営委託がえの状況はどうか。

答弁　谷戸高齢者在宅サービスセンターは、10月に別の法人に運営変更予定で、利用者説明会を実施し、公募手続を進めている。利用者のサービス向上を目指す。



路上ライブを開く若者（田無駅北口）

その保存に市費を出すのはいかがかという市民の声もある。市の考えを聞きたい。

教育長　文化財保護条例に沿って決めた。

意見　相当程度手が加わった建物だ。何を保存するのか、費用補助は適当か。後日改めて説明を求めたい。

質問　住吉公民館は移設か。

教育長　老朽化での移転だ。

意見　機能が十分には移らず、移転になっていない。

職員体制の充実と障害者自立支援法等問う

相馬　和弘（市ク）

市役所の事務執行に当たっては職員の仕事に対する意識づけと公務員としての高い志、モラル及び献身性が求められる。

質問　職員定数の計画的な削減を進める定員適正化計画の策定について伺う。

市長　21年度までの5年間で13％、約160人の人員削減に取り組んでいきたい。

質問　予想以上に普通退職が増えている。組織は人である。定数欠員を放置することなく、将来の西東京市を担う優秀な行政マンを育てていく意味でも新人を採用していくべきと考える。

市長　必要とされる最低限の人数は確保したい。

質問　ストレス社会は公務労働も例外ではなく、精神疾患による長期病休が増えていると聞く。実態とメンタルヘルスケアを問う。

市長　増加傾向にある。理解を深めるために研修の実施、産業医による相談体制の充実に努めたい。

質問　18年度策定される障害者福祉計画の策定に当たり、関係者の声をどう受けとめていくのか。自立支援法に伴う小規模作業所運営と就労支援はどうか。

答弁　策定過程においては当事者のご意見を伺いながら本市に適した計画策定に努めたい。その中で、それぞれ具体的に取り組む。

一般質問（4）

一般質問（3）



「竹の子背くらべ」　原　健志さん（下保谷2丁目在住）

子育て支援計画・単親家庭就労支援・東大農場移転問題

土井　節子（無所属）

子育て支援計画

問　児童館再編の具体的内容を問う。

答弁　ソフト面での再編で、標準的な地域型を中学校区に1カ所と中高生向け機能を特化した館に再編を検討。4年生以上の学童クラブを「遊びの学校」に移行するとはどういうことか。

答弁　4年生は学童か遊びの学校を選択できる。

問　計画見直しの具体的方法を問う。

答弁　審議会に諮問中だが、一般公募市民の参加、アンケート、懇談会の実施を検討中である。

ひとり親家庭就労支援

問　西東京市には18歳未満の子を持つ母子家庭が1千238世帯ある。母子家庭の平均年収は200万円位で少ない。母親の就労を支援する国庫補助事業に取り組め。

答弁　他市の実施状況を踏まえて調査研究、検討する。

東大農場問題

問　移転問題に関する懇談会の報告書が出た。今後農場維持、跡地利用の2面からとらえること、懇談会委員の拡充、東大側との連携、市民への啓発の必要性が示された。対応は。

答弁　今年委員を3名増員。東京大学に情報共有の場の設定を要望し、ホームページの活用、環境学習の実践など市民啓発に向けて検討。

はなバス（第5ルート）時刻改善を求める！

桐山　ひとみ（民主）

問　はなバス（第5ルート）の時刻延長と住吉福祉会館建てかえに伴う利便性の確保の点から、どのように運行改善するのか問う。

答弁　市民から陳情も出ているが、バスの増便には車両の購入、運転手の増員が必要で、新たな財政負担が生じるため期改善は困難。

問　住吉福祉会館は建てかえ後複合施設となることから利便性の確保は急務だ。早急な改善を要望する。

問　小児初期救急医療体制を市内医療機関で実施できないか問う。

答弁　小児科医師不足で、1市単独で解決することは困難な状況。

問　地域と連携して十分説明の上、市民のため、小児救急医療など充実した地域医療体制の構築に参画する等努力してほしい旨の意見書を提出した。

問　乳幼児医療費助成制度で今後年齢枠を拡大していくに当たり、実施時期を10月からではなく、4月から制度に追いつく形で実施できないか問う。

答弁　制度開始時期の前倒しは、事務手続上大変厳しいと考えるが、事務量、財源、財政問題などを考慮し、研究検討していきたい。



若者を対象に未就労状況のアンケート調査を

葉原　時美（共産）

問　若者たちの雇用問題は深刻だ。支援対策を。

市長　就労情報コーナーへの来場者数が2万5千人を超え、34歳以下が27％を占めている。就職活動支援セミナーを6月・10月に、就職面接会を6月に開催する。アンケート調査については、見直し予定の後期基本計画で検討する。

ひばりケ丘駅北口のエレベーター、エスカレーター設置を急げ

問　4年以内に設置するとの公約を守れ。

市長　用地確保とそのための地権者のご協力が不可欠。街路事業と一体的にやるのが原則だが、優先順位を決めて取り組む。

保谷町5丁目の溢水対策は

問　保谷町5丁目13番付近の溢水対策の進捗状況は。

市長　降雨量等を踏まえ、今後対策を検討する。

耐震改修工事に助成制度を

問　この問題は再三再四質問し、提案している。ジャワ島の震災の最大の教訓は建物の耐震性の不足だ。各市で実施している助成制度を創設し、実施すべきだ。いざという時に住民の命と財産を守ることは自治体の仕事である。

市長　何らかの対策を立てなければならない案件の一つだと思う。国や都の動向を見ながら検討していく。

まちづくりには住民合意を　耐震補強改修に助成制度創設を

高梨　功（共産）

アスベスト除去について

問　石川島から都に大気汚染防止法に基づく届け出がされる。市民の安全を守るため市も指導する。

保谷駅南口再開発の解決に市長は自ら指揮・行動せよ！

浅野　高司（自民）

市長　①適地を探している。②はなバス・民間バス等検討・協議をしている。雨水対策は18年度に基本設計。③都に早期整備の要望と地権者に事業協力の要請をする。④地元から設置要望があれば検討。⑤課題がある。

問　保谷駅前公民館に調理室の設置を考えないか。

教育長　実施計画で検討。

問　市長はマニフェストで行革を訴えているが、改革に取り組む姿勢が見えない。本年1月に使用料等審議会から市民会館等に関する答申を受けているとが、いつ反映されるのか。

市長　適正時に手続をとる。修でバリアフリー化を。

子どもたちを健やかに育てるために

問　東伏見駅周辺への、コミュニティセンターの建設計画を求める。

答弁　今後の検討課題だ。

問　富士町市民集会所は閉館時間が夜8時までと短い。延長を求める。

答弁　今後検討をしていく。

問　児童館の夜間・日曜日開館の実施を求める。

答弁　既に2館実施。特化型児童館構想で充実を図る。

問　大型住宅開発に伴い公立保育園の建設を求める。

答弁　石川島の住宅開発で、保育園整備を申し入れた。

問　乳幼児の医療費助成の対象を小学生まで拡充を。

答弁　都の補助制度充実の状況により考えていく。

問　中学校給食の早期実施を求める。

答弁　学校運営審議会に審議検討を求めている。

子ども・青少年・住民のふれあいを大切にしたまちづくりを

保谷　清子（共産）

問　型児童館構想で充実を図る。

問　大型住宅開発に伴い公立保育園の建設を求める。

答弁　石川島の住宅開発で、保育園整備を申し入れた。

問　乳幼児の医療費助成の対象を小学生まで拡充を。

答弁　都の補助制度充実の状況により考えていく。

問　中学校給食の早期実施を求める。

答弁　学校運営審議会に審議検討を求めている。

水辺と緑・文化・安全のまちづくりについて

問　下野谷遺跡公園について、周辺住民への説明・意見の聴取、地下ごうの十分な調査と対策を求める。

答弁　今後説明会を開催する。地下ごうは、調査方法を含めて検討をしている。

問　石神井川の緑地整備計画で、ランニングができる遊歩道を都に働きかけよ。

答弁　要望にこたえられるように努力したい。

就学援助認定の基準には　少子化対策の視点を持つべき

二木　孝之（民主）

問　義務教育における準要保護の就学援助費認定者は、各自治体の考え方によって対象者数が変わる。

　西東京市では準要保護の認定基準について保護者の前年収入を認定基準としているが、扶養家族の人数を加味した所得基準へ改めるべきではないか。

教育長　少子化対策の視点は入れていない。

　ご指摘のように所得を基準にしている自治体もあるが、当市の水準は多摩地域で収入額を用いている12市中、上位から4番目である。

問　市長は政権公約にて、大学との連携やNPOなど市民活動との協働を掲げているが、早稲田大学及びNPO法人ワセダクラブとの連携についてどのような構想を持っているのか。

市長　地域スポーツとの連携という視点を中心として、積極的に協議を進めていく。

意見　一方で東伏見早稲田グラウンドは、近隣住民にとっては「砂ぼこり・ボールの飛び出し・枯葉による苦悩が絶えない」などの問題がある。協定を結び、硬式野球などスポーツ施設の整備方針の一つの手法としてグラウンドを借用して有効に活用することや、砂ぼこり対策として人工芝化することに市が協力できないか検討願いたい。

市民＝利用者の視点に立った行政サービスを進めよ！

山崎　英昭（民主）

問　人口増が続く中、人口推計や各種計画の見直しは不可欠だ。

答弁　人口推計をし直して各種計画の見直しに当たる。特例市を目指すべき。

問　将来への研究課題だ。

答弁　カード、ネット、コンビニ等で市税・公共料金の取り扱いを進めるべきだ。費用対効果等も含めて調査検討していく。

問　西東京市の民営化の進め方に問題はないか。

答弁　民営化ありきの委託ではない。利用者と精力的に協議を重ね、理解を得ながら進めたい。

問　鉄道の立体交差化をどのように進めるのか。

答弁　近隣市や沿線自治体と連携しながら実現に向けた検討を進めていきたい。

問　市民カードの中に、破損しやすいものがある。速やかな対応と告知を。

答弁　生分解性プラスチックカードの破損等の引きかえは窓口で常時行っている。今後は市報等で定期的に周知する。

問　公共施設の利用手続をできる限り統一し、有料施設のネット決済等による収納業務の効率化とさらなる利用者の利便性向上を。

答弁　より便利で手軽な予約サービスを検討していく。支払い方法は検討課題だ。



「元気に育て！」　ワイ・ガヤさん（泉町1丁目在住）
いこいの森公園の池のカルガモのひな

介護保険法改正について

問　介護報酬の改定により、要支援（1・2）の介護予防通所介護・訪問介護などは月ごとなった。

　通所介護では要支援1に対して週1回、要支援2に対して週2回分の報酬と定められたため、超えた分は無報酬となる。このような法の矛盾に対して、足りない部分はミニデイなど介護保険以外の市の事業で対応してはどうか。

答弁　高齢者いきいきミニデイ事業や福祉会館の各種講座の活用など、生きがいの場を提供する事業などに積極的に取り組む。

障害者自立支援法について

問　この法で、障害者福祉サービスの利用料は応能負担から応益負担となった。所得によって上限はあるが、不十分なものであり、市でも独自の軽減策が必要ではないか。

答弁　利用状況の推移を見守りつつ、必要があれば市長会等を通じ、国や都に訴えていく。

火災時対応について

問　都営住宅火災で保育園児が田無庁舎に避難した。この際、保育園ごとに避難場所を見直してはどうか。

答弁　園ごとに最適の場所を決めるよう準備中である。

意見　火災の被災者に入浴券支給などの検討を求める。

介護保険の矛盾は市の対応で　自立支援法の負担軽減を

大川　真理（共産）

　保険以外の市の事業で対応してはどうか。

答弁　高齢者いきいきミニデイ事業や福祉会館の各種講座の活用など、生きがいの場を提供する事業などに積極的に取り組む。

障害者自立支援法について

問　この法で、障害者福祉サービスの利用料は応能負担から応益負担となった。所得によって上限はあるが、不十分なものであり、市でも独自の軽減策が必要ではないか。

答弁　利用状況の推移を見守りつつ、必要があれば市長会等を通じ、国や都に訴えていく。

火災時対応について

問　都営住宅火災で保育園児が田無庁舎に避難した。この際、保育園ごとに避難場所を見直してはどうか。

答弁　園ごとに最適の場所を決めるよう準備中である。

意見　火災の被災者に入浴券支給などの検討を求める。

市民＝利用者の視点に立った行政サービスを進めよ！

山崎　英昭（民主）

答弁　近隣市や沿線自治体と連携しながら実現に向けた検討を進めていきたい。

問　市民カードの中に、破損しやすいものがある。速やかな対応と告知を。

答弁　生分解性プラスチックカードの破損等の引きかえは窓口で常時行っている。今後は市報等で定期的に周知する。

問　公共施設の利用手続をできる限り統一し、有料施設のネット決済等による収納業務の効率化とさらなる利用者の利便性向上を。

答弁　より便利で手軽な予約サービスを検討していく。支払い方法は検討課題だ。

教育施設の民営化は問題あり　東大農場・石神井移転後の問題

倉根　康雄（共産）

問　公民館事業に自主的に参加することや読書などは、個人の内面や精神性に深くかかわることで、公共性と公平性が厳しく追求される必要がある。

　図書館や公民館などの教育施設の管理・運営は教育委員会の職務であること、営利事業を援助することが禁止されていること、個人情報の管理、という点からも、指定管理者制度（民間営利企業への全面委託）の導入は教育施設になじまないと考えるが。

答弁　十分視野に入れながら研究・検討していく。

東大農場の自然を守れ

問　開発を選択するのか自然を守ることを選択するのかが問われている。都に環境問題として整備するよう積極的に要望せよ。

　農場を分断して調布保谷線に通じる道路は、新たな公害を持ち込む。多くの市民が農場の緑と環境を守ってほしいと願っているとき、環境を悪化させ、移転後の乱開発を促進する分断道路の計画は撤回するべき。

石川島搬磨重工場移転後のまちづくりは住民合意で

問　大型開発による住環境の変化や周辺道路の整備など、計画段階からの住民合意が必要と考えるが。

答弁　市民説明会等で広く意見を聞く。



街なかサロンにこにこ
（柳沢2丁目）

教育施設の民営化は問題あり　東大農場・石神井移転後の問題

倉根　康雄（共産）

問　公民館事業に自主的に参加することや読書などは、個人の内面や精神性に深くかかわることで、公共性と公平性が厳しく追求される必要がある。

　図書館や公民館などの教育施設の管理・運営は教育委員会の職務であること、営利事業を援助することが禁止されていること、個人情報の管理、という点からも、指定管理者制度（民間営利企業への全面委託）の導入は教育施設になじまないと考えるが。

答弁　十分視野に入れながら研究・検討していく。

東大農場の自然を守れ

問　開発を選択するのか自然を守ることを選択するのかが問われている。都に環境問題として整備するよう積極的に要望せよ。

　農場を分断して調布保谷線に通じる道路は、新たな公害を持ち込む。多くの市民が農場の緑と環境を守ってほしいと願っているとき、環境を悪化させ、移転後の乱開発を促進する分断道路の計画は撤回するべき。

石川島搬磨重工場移転後のまちづくりは住民合意で

問　大型開発による住環境の変化や周辺道路の整備など、計画段階からの住民合意が必要と考えるが。

答弁　市民説明会等で広く意見を聞く。

一斉学力テストの学校別正答率公表はやめよ

安斉　慎一郎（共産）

問　都教委が実施した一斉学力テストの学校別正答率公表は、学校の「序列化」「競争激化」につながる。やめるべきだ。

教育長　公表は、競争心をあおったり、学校を序列化するためのものではない。一昨年は「西東京の教育」で公表したが、今年度は、公表の方法を検討する。

保谷駅西側踏切安全対策を

問　保谷駅西側踏切を南から北に渡った直後の右折が危険であるとの表示ができないか。

市長　西武鉄道が注意看板を取りかえ、対応済みだが、再度確認する。

都市計画道路を信号設置を

問　都市計画道路3・4・13号線と第一小学校通学路などとの交差点に信号機の設置を求める。

一斉学力テストの学校別正答率公表はやめよ

安斉　慎一郎（共産）

問　都教委が実施した一斉学力テストの学校別正答率公表は、学校の「序列化」「競争激化」につながる。やめるべきだ。

教育長　公表は、競争心をあおったり、学校を序列化するためのものではない。一昨年は「西東京の教育」で公表したが、今年度は、公表の方法を検討する。

保谷駅西側踏切安全対策を

問　保谷駅西側踏切を南から北に渡った直後の右折が危険であるとの表示ができないか。

市長　西武鉄道が注意看板を取りかえ、対応済みだが、再度確認する。

都市計画道路に信号設置を

問　都市計画道路3・4・13号線と第一小学校通学路などとの交差点に信号機の設置を求める。

一斉学力テストの学校別正答率公表はやめよ

安斉　慎一郎（共産）

問　都教委が実施した一斉学力テストの学校別正答率公表は、学校の「序列化」「競争激化」につながる。やめるべきだ。

教育長　公表は、競争心をあおったり、学校を序列化するためのものではない。一昨年は「西東京の教育」で公表したが、今年度は、公表の方法を検討する。

保谷駅西側踏切安全対策を

問　保谷駅西側踏切を南から北に渡った直後の右折が危険であるとの表示ができないか。

市長　西武鉄道が注意看板を取りかえ、対応済みだが、再度確認する。

都市計画道路に信号設置を

問　都市計画道路3・4・13号線と第一小学校通学路などとの交差点に信号機の設置を求める。

驚天動地！市役所の私物化!?　坂口市長、お立場考えてっ！

稲垣　裕二（自民）

動労者サービスセンター

問　補助制度については、18年2月に示された事務事業総点検表において、現場から知らないうちに19年度補助金廃止を前提とされ、18年3月発行の事務事業評価報告書では、廃止とはされていない。市は一体どのように考えているのか。

市長　中小企業勤労者福祉事業については必要と考えている。事業継続のため、よりよい方向性を検討する。

意見　会員への理解や今後の方向性など猶予期間をもって考えるべきだ。

統一した財政計画をっ！

問　地域経営戦略プラン（第2次行革大綱）が示された今こそ示すべきだ。

市長　ご指摘のように持続可能な市政の発展には大変重要になってくる。西東京市発展のための財政計画を目指していきたい。

公私混同の坂口市長!!

問　市長個人の郵便物ではなく、市役所から送られてきている郵便物に、カンパをお願いしたいという振込用紙が入っている。振込先の口座名は「坂口こうじ友の会」であり、ここにお金を振り込んでもらいたいと。これは一体どういうことなのか！市長の政治的道義的責任が問われる問題だ!!

市長　私の指示に不行き届きがあった。

石川島跡地地区計画に伴う　周辺住民の不安解消対策は!!

平井　勝（自民）

問　交通計画、道路計画の作成の進捗状況と今後のタイムスケールは。

市長　交通計画は、諸団体や市民の参加を得て8月ごろから策定委員会で論議し、道路計画は、庁内検討委員会で素案を作成し、年度内に策定予定。

問　石川島跡地の地区計画や周辺道路整備について、市長みずから臨時的に車座集会を行うべきだ。

市長　昨年来、企業や関係権利者と協議を重ね、地区計画の素案をまとめた。地区計画の都市計画決定に向け、今後市民説明会を実施するので、車座集会は考えていない。周辺道路整備は、拡幅等速やかに検討する。

問　街なかサロン事業は、今後増設していくのか、ローリングなのか。

部長　2年間の運営費補助で毎年2カ所ずつ順次各商店街に開設していくローリング方式。ふれあいまちづくり事業と重なって連携する部分が多いので、社協、商工会の関係者と意見交換し検討していきたい。

問　子どもの地域安全マップづくり学習活動と夏休みの生活指導について。

教育長　教員と児童が地域に出かけ学習活動で作成し、活用する。夏休み対策は、校長あて通知や生活主任会議等で指導する。

一般質問（5）

スポーツ振興の市の役割・特色あるまちづくりとは

海老沢　進（自民西）

質問 スポーツを通じ生き生きと充実した人生を過ごすための行政の役割は。

答弁 市民の健康づくりと、多様な人々・団体との交流で元気な地域づくり、まちづくりを目指したい。

質問 市民のスポーツの楽しみ方は多種多様で、施設の提供には限度があるが。

答弁 今あるスポーツ施設の効率的活用のほか、民間・大学・近隣市と相互利用等も図っていきたい。

質問 施設運営に民間の指定管理者が導入される。移行後に利用制限や料金値上げはないか。

答弁 公募時に仕様等、条件を明示し、契約を行う。

質問 市の体育協会の位置づけは。

答弁 従来から各種大会の運営を担っていただいている。人材育成など、今後さらに連携と協力を深めたい。

特色あるまちづくり

質問 会派で視察した大野城市は、大都市福岡市に隣接する小都市で、一見何の特色もないが、住民参加の徹底で支出を最大限圧縮している。西東京市の特色づくりはどのように行うのか。

答弁 都市間競争が激化する中、人・物・金・情報など当市の持つ資源を最大限に活用し、魅力ある・特色あるまちづくりを目指す。



グラウンドゴルフを楽しむ人たち
（市民公園グラウンド・向台町5丁目）

公約に続き行革も目標倒れ！市長の無計画のツケは市民へ

酒井　澄（自民）

第2次行革の年度目標は未達成！市長の自覚不足!!

質問 総合計画に基づくまちづくり実現のためには限られた経営資源の効果的投入の必要があり、行革による目標設定と確実な実行は市政経営の最優先課題である。行革の18年度目標12億円が4億円の未達成となり、次年度の削減目標額21億円が25億円に膨らむ。達成できるのか。

市長 目標額の達成を図ってまいりたい。

質問 「財政基盤の確立」の分野で、5年間で71億円削減するとして今年度5億円削減した。この5億円は目標額の何%を達成したことになるのか。市長に問う。

市長 部長から答弁させる。

企画部長 明確な答弁ができず恐縮だが、トータルな形で進めたい。

質問 市長は美辞麗句を並べるが、行革について長としての自覚があるのか。

市長 自覚が甘いとのご指摘だが、そんなことはない。

商工業振興基本条例を提案

質問 私の提案に対し前市長が動き、4月に施行された。今後の市の取り組みは。

市長 商工業の振興を図る。

第12分団敷地の整備問題！

質問 敷地は分団専用敷地とし、今年度中に整備せよ。

助役 今年度中に議員のご要望の方向で進める。

行財政改革推進のため職員の千人体制と評価制度の導入を!!

保谷　育彦（自民西）

質問 保育園、幼稚園、学童保育施設の耐震検査は。

答弁 公共施設白書等に基づき改修整備を行う。

質問 ひばりヶ丘駅南口・北口の整備と予算について。

答弁 南口は民間開発で行い、開発公社の先行取得用地と等価交換で行う。北口は整備計画を作成。18年度は用地測量、地区懇談会、意向調査を行う。全体事業費は約44億円と想定。

質問 職員の評価制度は、民間では当然に行われている。頑張れば報われる評価制度の作成を。

答弁 19年度から人事考課制度を導入する。今年度は全庁で試行する。能力、実績を重視した公正で客観的な制度を確立したい。

最初に各職員が自己採点し、課長・部長と個別ヒアリングを行う。一方的な自己申告ではなく、日常的な自主性に基づき評価する。

質問 合併当時職員数は1千400人超、現在は1千200人を割っていると聞く。かつて行財政改革委員から職員千人体制の提案があったが、市長の見解は。

答弁 千人体制を目指すべき旨の答申は承知している。それによる支出抑制効果を必要な政策に振り向ける趣旨と理解する。実現には2庁舎体制の問題の解決がかかってくると理解している。

市民サービス向上のための1庁舎体制への議論をすべし

鈴木　久幸（自民西）

道路行政について

質問 市道の認定について、宅地開発等による道路は寄附を受けるが、道路のみの寄附は受け取らない。道路整備計画を進めるには、今の規則では不十分と考えるが、市の考え方はどうか。

答弁 規則等に問題があるとすれば、基準を明確にして認定できる体制を整える必要がある。引き続き検討し、明確な形をお示しできるよう努力する。

質問 道路の拡幅に当たっては、一定の補償を明確にし、市民の理解を得た上で進める必要があると考えるが、市の考え方はどうか。

答弁 限られた財源でどのようなことができるのか、研究検討を重ねていきたい。

1庁舎体制について

質問 現在の2庁舎体制は、市民サービスや行政の効率性などについて問題が指摘されている。1庁舎体制に向けて議論する必要があると考えるがどうか。また、出張所の再配置についての考え方は。

答弁 2庁舎体制では市民サービスにも不都合があり、合併後6年を迎えている現在、課題・問題点を調査・整理している。本庁舎と出張所の問題は総合的に考えていかなければならないので、慎重かつ真剣に議論を進めていく必要がある。



庁舎内喫煙所（田無庁舎2階）



歩きたばこ禁止条例制定と中学校のクラブ活動の充実を

中山　寛子（自民西）

質問 しらじ窪跡地利用について、その後の対応は。

答弁 3月議会以降ほとんど進展はない。古い水道管の撤去工事は、市水道部で本年8月末から12月ごろまでを考えている。地域住民には事前に説明会などで、同意を取りつけたい。

質問 歩きたばこ・ポイ捨て禁止条例の制定と、それに伴い、公共施設内にきちんとした喫煙場所の指定を。

答弁 ポイ捨てに対する施策については、検討の過程で喫煙・非喫煙双方の、市民参加による検討会を立ち上げるので、少々時間を。

質問 中学校におけるクラブ活動（特にスポーツ）について、①活動の充実に向けて、指導者の養成と外部指導者の導入を。②夏季休業中を含む、休日の活動は。③活動にかかる諸経費の私費負担は。

答弁 ①総合型地域スポーツクラブに登録された指導者の活用も検討中。②夏季休業中に練習や試合など30日を超え活動する部もあるなど、各校で実態に即して熱心に取り組んでいる。③公費負担は18年度予算の総額は9校で893万円となっており、あくまでも全員で使う消耗品、委託料、備品などである。その他は私費負担となる。種目や人数によるばらつきも多い。

用語の解説



○バイオマス
剪定枝や建築廃材、台所の生ごみなど生物起源のエネルギー源の総称。再生可能エネルギーの一つ。

○絶対高さ制限
第1種・第2種低層住宅専用地域に適用される建築物の絶対的な高さの制限。高さの制限は10mまたは12mで、各地域の都市計画によって定められる。

○ディマンド型バス
電話予約制乗合バス。利用者の要望に応じて停留所または停留所以外でも乗り降りができる。

○第三次事業化計画
東京都と多摩28市町が平成18年4月に策定した「多摩地域における都市計画道路の整備方針」。今後10年間に優先的に整備すべき路線を定めている。

○生分解性プラスチック
廃棄後、自然界において微生物に炭酸ガスと水に分解されるプラスチック。環境に負荷をかけないため、ごみ対策の一つとして注目される。

○レファレンス
レファレンスサービス。図書館などが行う利用者サービスの一つで、利用者の問い合わせに応じたり、参考資料・情報を提供したりする業務。

一般質問（6）、委員会の審査から、常任委員会の視察

ドッグラン等の公園行政と統一景観を持つまちづくり

小林　たつや（自民西）

質問　①いこいの森公園と東大農場との間にある非常用連絡通用門の平日開放を農場側に要請してほしい。
②せせらぎ公園の小川の改修を早急にしてほしい。
③千駄山広場にできるドッグランについて進捗状況を伺う。
④統一された景観を持つ商店街づくりに対する市長の考えを伺う。

答弁　①昨年12月文書で正式に依頼したが、通常の見学コース外であり、安全確保等のため開放は難しいとの回答を得ている。
②小川の勾配がきつく難しいが、検討課題とする。
③ドッグランについては、獣医師会等のご協力を得て組織づくりに着手、運営方法も検討していく。

意見　①市長みずからが農場側に強く要請することを要望する。
②むき出しのブルーシートをどかす方法を考え、早急な対応をされたい。
③獣医師会ともよく相談され、市民ボランティアの力もかりて、よりよい運営が行われることを願う。
④統一された景観を持つ商店街は各地にあり、人気を得ている。西東京市においてもさまざまな手法が考えられると思うが、市長の強いリーダーシップがあれば実現は可能であると思う。

今、その時が来た 田無駅南口地域のまちづくり

遠藤　源太郎（自民西）

石川島重工移転によるまちづくり、道路整備とはなバス、田無駅南口広場は、三位一体で考えるべきだ。都市計画マスタープランにある田無駅南口地域のまちづくりは、今着手しなければ後世に憂いを残す。

質問　石川島撤退後は地区計画によるまちづくりを提言してきたが、開発業者が表に出てこないではないか。

答弁　地区計画策定は本市の責任で行う。

質問　計画や開発に近隣住民の声は反映されるのか。市長は市民の立場なのか。

答弁　これからが大切だと思っている。

質問　開発地域は、新しい道路が整備されるが、周辺道路との一体性がない。交通動線の確保が重要だ。

答弁　取りつけ道路の拡幅等、道路整備に努力する。

質問　はなバス五日市街道ルートを、鈴木街道または向台中央通りに変更せよ。そのため道路整備に思い切った手を打つべきだ。また、芝久保町1丁目への第4ルートを増便せよ。

答弁　フォローアップ調査をして総合的に見直す。

質問　市長は、都市計画道路第三次事業化計画に、田無駅南口広場の築造を残した。早急に行動を。

答弁　総合計画の中に位置づけ、順次実施する。

委員会の審査から（委員会の主な審査状況）

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任・特別委員会等で審査を行います。ここでは、今定例会で議決された主な議案等の審査の概要をお知らせします。

企画総務委員会

「市長等の退職手当の特例に関する条例」「教育委員会教育長の退職手当の特例に関する条例」


谷戸せせらぎ公園（谷戸町1丁目）

【説明】　市長、助役、収入役、常勤の監査委員、教育長の退職手当の額を今期に限り20％削減する特例を定めるもの。削減効果は、在職4年、特別職等5人の合計で約917万円となる。

【主な質疑】

問　20％削減の目的は何か。

答　20％については明確な根拠はなく、政治決断である。削減によって一定の財政効果を生むので、それを他の施策に向けたい。

問　政治決断なら、市長だけで、他の特別職は必要ないのではないか。

答　市長単独での削減効果は4年間で約270万円。4年間市長としての信任を得たので、助役、教育長等にも協力をお願いした。

【結果】　賛成多数で可決

「市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例」「教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】　市の財政状況等を踏まえ、平成18年7月1日から平成19年3月31日までの期間、特別職等の給料を削減するもの。削減率は、市長10％、助役7％、収入役・教育長5％、常勤の監査委員3％である。

【主な質疑】

問　財政状況をどのように把握して額と日限を設定したのか。

答　平成18年度から行財政改革に本格的に取り組むので、市長以下行政の執行に当たる責任者が基本的姿勢を示すもの。額は、市長を10％として、あとは職位・職責に応じて率をやや減じる形にした。

【結果】　賛成多数で可決

厚生委員会

「乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」

【説明】　乳幼児医療費助成制度の所得制限を適用しない対象年齢を1歳拡大し、4歳に達する日の属する月の末日までとする一部改正条例がさきの第1回定例会で可決され、10月に施行されることとなっているが、これをさらに1歳拡大して、5歳に達する日の属する月の末日までとするもの。

【主な質疑】

問　所得制限なしの対象を拡大することによる財政的な影響は。

答　現状では、1歳拡大することにより1千800万円程度市の負担が拡大すると見込んでいる。ここで所得制限そのものが児童手当と連動して緩和されることから、実際は少し変わってくるかと思うが、現段階では十分把握できていない。

問　所得制限の対象となっている方の率はどの程度か。

答　現在の3歳児までの状況では、20％前後の方が所得制限なしの部分で給付を受けている。児童の年齢が上がれば保護者の年齢も高くなり、所得も高くなるので、所得制限なしの部分で給付を受ける率が高くなるものと考えている。

【結果】　賛成全員で可決

建設環境委員会

「勤労者福祉サービスセンター補助金の交付継続に関する請願」

【趣旨】　西東京市勤労者福祉サービスセンターへの補助金の継続を。

【市の説明】　勤労者福祉サービスセンターは、中小企業の事業主と勤労者が相協力して総合的な勤労者福利厚生事業を行う団体として、旧保谷市において昭和56年に設立されたもの。年々利用者は増えており、センター事業の必要性は認識している。国2分の1、都と市がそれぞれ4分の1ずつ負担する補助金と会費収入により運営しているが、市の補助金について、平成18年度予算事務事業総点検の中で廃止の方針が出されたため、センターの理事会に説明を行った。市の補助金が廃止されると、国と都の補助金も廃止され、センターの運営が成り立たないということで、本請願が提出されたもの。

【主な質疑】

問　60代以上の会員が約半数ということは、事業主とその家族ということだと思われ、当初想定された役割はほぼ終結している。国や都の今後の動向は。

答　国の補助の条件は、平成13年度からの2年4カ月以内の法人化と会費1千500万円以上、できれば会員が3千人以上ということであったが、5年を経過して実現できていない。国もいきなり補助を打ち切るのではなく、市から毎年度計画書を提出させて継続しているが、6年目から10年目はラインクを下げて補助限度額が引き下げられた。国と都の補助は、認められても15年間が限度で、平成27年度には打ち切られることになっている。

問　今のところ国や都の補助金を引き出した方が市の持ち出しは少ない。どう整理していくのか。

答　19年度に協議が調うかはわからないが、直近の年度で区切って協議に臨まない限り議論は進まないと考えている。商工会についても実質協議には入っておらず、基本的に直営も難しいと思う。センターが補助指定を受ける前の状況に一度戻す必要もあると考えている。

【結果】　賛成多数で採択

常任委員会の視察

6月下旬から7月中旬にかけて、各常任委員会がそれぞれ先進団体等の視察を行いました。視察先、視察項目等は以下のとおりです。

企画総務委員会
（7月4日～5日）
大阪府高槻市
・外部評価委員会による行政評価制度について
・外部監査について
兵庫県西宮市
・情報セキュリティマネジメントシステムについて
・機構改革について

文教委員会
（7月11日～12日）
三重県津市
・企業・団体を学校安全サポーターについて
三重県伊勢市
・図書館への指定管理者制度導入について

厚生委員会
（6月27日～28日）
滋賀県湘南市
・発達支援センター
障害のある子どもの就学前から就労にいたるまでの一貫した支援システムの構築について
愛知県豊田市
・おめでとう訪問事業
育児支援で母子保健推進員派遣について

建設環境委員会
（7月3日～4日）
滋賀県彦根市
・自転車のまちづくり推進に関する提言書
提言に至る経緯と現状、問題点について
滋賀県近江八幡市
・景観法に基づく「近江八幡市風景づくり条例」
風景づくりの基準、市民による風景づくり

議決結果（議案、請願・陳情）、決議、会議の開催状況

6月定例会 議案の議決結果一覧

○賛成　×反対　△一部反対　－退席

件名＼会派（　）は所属議員数	西東京市議会公明党（6）	日本共産党西東京市議団（6）	自由民主党西東京市議団（6）	自由民主党（4）	民主党西東京（3）	生活者ネットワーク（3）	市民クラブ（2）	無所属・無所属クラブ（1）	無所属・市民派（1）	無所属・無所属市民の会（1）	結果
制定条例 ●市長等の退職手当の特例に関する条例 ●教育委員会教育長の退職手当の特例に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
改正条例 ●市長等の給与等に関する条例 ●教育委員会教育長の給与等に関する条例	○	○	○	○	－	○	－	×	○	○	可決
改正条例 ●職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例 ●市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例 ●市税条例の一部を改正する条例 ●下水道条例の一部を改正する条例 ●乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他 ●平成18年度老人保健(医療)特別会計補正予算（第1号）の専決処分について	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
その他 ●市税条例の一部を改正する条例の専決処分について ●都市計画税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の専決処分について ●都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
その他 ●工事請負契約の締結について（3件）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案 ●市議会委員会条例の一部を改正する条例 ●坂口光治西東京市長の政治倫理に関する問責決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

継続審査
- 田無駅北口地区再開発事業に伴う建物取得等資金の融資あっせん条例を廃止する条例
- 国民保護協議会条例
- 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例

請願・陳情の結果

採択されたもの（　）は付託委員会

○西東京市勤労者福祉サービスセンター補助金の交付継続に関する請願（建設環境）

不採択となったもの

○「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書」提出に関する陳情（企画総務）

継続審査となったもの

○西東京市学齢期の障害児支援についての陳情（厚生）

○今までどおり「田無障害者福祉センター」を利用することについての陳情（厚生）

○容器包装リサイクル法に基づいた「ごみ減量」システムの整備に関する陳情（建設環境）

○「西東京いこいの森公園」の騒音対策要請についての陳情（建設環境）

○西東京いこいの森公園の水遊びの遊具（噴水）の使用禁止についての陳情（建設環境）

○容器包装リサイクル法その他プラスチックの処理を早急に行うことを求める陳情（建設環境）

お知らせ

大塚光男議員は「自由民主党・市民派」から「無所属」に変更になりました。（5月1日付）

「自由民主党・市民派」は「自由民主党」となりました。（5月1日付）

議会運営委員の辞任

酒井　澄議員（5月1日付）

議席の変更

稲垣裕二議員の議席が9番から22番に変更になりました。（6月2日付）

市議会だより掲載写真募集!

募集要項

○**規格**　未発表・未公開のオリジナル作品（原則カラー写真。データ可）
○**内容**　テーマ、ジャンル等不問
○**応募要領**　住所、氏名、電話番号、撮影場所・年月日、作品名及びその説明を別紙に添えて下記へ
○**締切**　平成18年9月末日
○**発表**　採用された作品は、市議会だより第26号１面その他に掲載
○**送付・問い合わせ先**
〒188-8666　西東京市南町5-6-13
議会事務局庶務調査係
☎464-1311　内線1711・1715
※賞品等はありません。



坂口光治西東京市長の政治倫理に関する問責決議

去る6月7日本会議、6月15日議会運営委員会並びに6月16日本会議において、市よりの郵便物について内容が確認された。

平成17年11月25日に開催された「西東京市青少年問題協議会」の会議録（未定稿）の送付の際、協議会の正式資料ではない「ラオスの学校（振込用紙付）」（以下「小冊子」という）を会議録とともに同封し送付した。「小冊子」には「カンパを受け付けています。１口１千円ですが、左の用紙でお願いします」と記載され、振込用紙の入金先は「坂口こうじ友の会」（以下「友の会」という）の口座となっている。

「小冊子」の発行は「21世紀の教育とNPO・NGOを考える会」（以下「考える会」という）であるが、6月15日の議会運営委員会で確認されたように「考える会」は「友の会」の中に便宜的に設けられたものであり、実質は「友の会」である。坂口光治氏が企画・監修し、市長みずからが代表を務める「友の会」が実質発行し、「友の会」への振込用紙が添付された「小冊子」を坂口市長は、市長室において青少年問題協議会の所管課長に指示し、各委員に送付させた。

この行為は、地方自治法第154条「普通地方公共団体の長は、その補助機関たる職員を指揮監督する」との権限を持って指示したものである。市長の行為は地位の利用以外の何物でもない。さらに、市長への来客者に対しても庁舎内において、みずからが「小冊子」を配布していた行為は公私混同であり、目に余る行為である。さらに、質疑で明らかになったように寄附行為における収支報告書の記載不備が発覚した。

また、「小冊子」は印刷業者が製本したものであり、200円とされている。選挙区内にある者に対して無償提供をした行為は、公職選挙法の寄附行為に該当するおそれがあるとの指摘があった。一方では200円の代金を徴収した相手がおりながら、その数量・金額も不明なことも明らかとなった。

議会は司法判断を下す機関ではないことは言うまでもなく、今後は司直の判断を見守りたい。

自治体の長として法令の厳正な遵守責任のある立場でありながら、このような行為について政治的・道義的責任を厳しく指摘し猛省を促すものである。

以上、決議する。

会議の開催状況（平成18年4月～6月）

4月
13日　議会報編集委員会
24日　議会運営委員会

5月
8日　全員協議会
23日　駅周辺再開発等特別委員会
30日　議会運営委員会

6月
2日　**第2回定例会**・本会議（議案等上程～付託、議会報編集委員会
5日　本会議（一般質問）
6日　本会議（一般質問）
7日　本会議（一般質問）
8日　本会議（一般質問、請願上程～付託）議会運営委員会
9日　企画総務委員会、厚生委員会
12日　文教委員会、建設環境委員会
13日　駅周辺再開発等特別委員会
15日　議会運営委員会
16日　本会議（市長報告、委員会審査報告、議員提出議案等上程～議決）、企画総務委員会、建設環境委員会、議会運営委員会

編集後記

夏真っ盛り。市内各地で夏祭りや盆踊り大会が行われています。どこのお祭りでも盆踊りでもおのおの特色があり、何カ所か訪ねてみるのも楽しいものです。

私も年によって違いますが、2～3カ所遊びに行ってみます。場所の広さも内容もいろいろで、それぞれが工夫を凝らして賑やかに楽しく開催されています。まさに、地域の人たち、地元の方々でつくり上げているというのを感じます。

また、市民まつりとは少し違った艶やかさもあり、旧き良き日本の「夏」を感じられるのがうれしくもあります。

今年は、冬季オリンピック・WBC・W杯と世界的なスポーツイベントが続きましたが、身近で誰でもが気軽に参加できる盆踊りに、皆さんも是非足を運んでいただきたいと思います。櫓の周りや上で踊ってみるのも非常に楽しいひと時となるのではないでしょうか。

（Y）